

# 特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	後期高齢者医療に関する事務 重点項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

金沢市は、後期高齢者医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

金沢市長

## 公表日

令和5年7月7日

## 項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

# I 基本情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	後期高齢者医療に関する事務
②事務の内容	<p>高齢者の医療の確保に関する法律(以下、「高確法」という。)及び石川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を行う事務である。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)においては、別表第1項番85の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。</p> <p>○高確法による被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査又はその申請等に対する応答に関する事務          具体的には、以下の事務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者に係る申請等の受理</li> <li>・申請等に係る事実についての審査</li> <li>・申請等に対する応答に関する事務</li> </ul> <p>○高確法による被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務(前号に掲げるものを除く。)          具体的には、以下の事務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者証に関する事務</li> <li>・被保険者資格証明書に関する事務</li> <li>・特定疾病療養受療証に関する事務</li> <li>・限度額適用認定証に関する事務</li> <li>・限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務</li> </ul> <p>○高確法第56条の後期高齢者医療給付の支給に関する事務          具体的には、以下の事務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療給付の支給に関する事務</li> </ul> <p>○高確法第69条第1項の措置に関する事務          具体的には、以下の事務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・措置に関する事務</li> </ul> <p>○高確法第92条の一時差止めに関する事務          具体的には、以下の事務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時差止めに関する事務</li> </ul> <p>○高確法第104条第1項の保険料の徴収又は同条第2項の保険料の賦課に関する事務          具体的には、以下の事務となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の徴収に関する事務</li> <li>・保険料の賦課に関する事務</li> </ul>
③対象人数	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <p>[ 10万人以上30万人未満 ]      1) 1,000人未満      2) 1,000人以上1万人未満          3) 1万人以上10万人未満      4) 10万人以上30万人未満</p>

## 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

### システム1

①システムの名称	後期高齢者医療保険料徴収システム (以後、「徴収システム」という。)
	<p>＜賦課＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賦課処理機能              納入通知書出力、徴収方法変更等の処理を行う。</li> <li>・賦課照会機能              賦課額及び期別賦課額等の賦課情報の照会を行う。</li> </ul> <p>＜収納＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調定情報管理機能              賦課異動情報を取り込み、調定情報を登録・更新する。</li> <li>・収入金管理機能              窓口徴収、特別徴収、金融機関の入金情報を元に消込処理を行う。</li> <li>・口座振替管理機能              口座振替を希望する住民の口座から、金融機関送付用のデータ作成、各種帳票の作成を行う。</li> <li>・収納情報管理機能              納付義務者の収納状況表示、納付証明書の発行を行う。</li> <li>・過誤納管理機能              過誤納データを元に過誤納金の充当・還付処理を行う。</li> </ul>





システム5	
①システムの名称	税務システム
②システムの機能	<p>①課税情報管理機能 ・各税目ごとに課税情報の管理を行う。</p> <p>②賦課機能 ・賦課内容を管理し、更正若しくは決定を行い、本人あて通知する。</p> <p>③収納滞納管理機能 ・収納・滞納状況を管理し、督促状等の発送及び還付・充当処理を行う。</p> <p>④宛名管理機能 ・納税者の宛名等を管理する。</p> <p>&lt;&lt;本業務における使用機能及びその使用目的&gt;&gt; ・被保険者及びその世帯員の所得情報を遅滞無く把握し、被保険者の自己負担割合等の情報を最新化するために課税情報管理機能を使用する。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[ ] 情報提供ネットワークシステム      [ ] 庁内連携システム</p> <p>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム      [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 宛名システム等      [ ] 税務システム</p> <p>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他 （ 市税滞納管理システム ）</p>
システム6～10	
システム6	
①システムの名称	番号連携システム
②システムの機能	<p>①宛名管理機能 ・既存業務システムから住登者データ、住登外データを受領し、番号連携サーバー内の統合宛名DBに反映を行う。</p> <p>②統合宛名番号の付番機能 ・個人番号が新規入力されたタイミングで、統合宛名番号の付番を行う。</p> <p>③符号要求機能 ・個人番号を特定済みの統合宛名番号を中間サーバーに登録し、中間サーバーに情報提供用個人識別符号の取得要求・取得依頼を行う。 ・中間サーバーから返却された処理通番は住基GWへ送信する。</p> <p>④情報提供機能 ・各業務で管理している別表第2の提供業務情報を受領し、中間サーバーへの情報提供を行う。</p> <p>⑤情報照会機能 ・中間サーバーへ他団体への情報照会を要求し、返却された照会結果を画面表示または、各業務システムにファイル転送を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[ ] 情報提供ネットワークシステム      [ ] 庁内連携システム</p> <p>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム      [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ ] 宛名システム等      [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 税務システム</p> <p>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他 （ 中間サーバー、国民健康保険事務処理標準システム、介護保険システム、福祉保健総合システム、子ども・子育て支援システム ）</p>

システム7	
①システムの名称	サービス検索・電子申請機能
②システムの機能	【住民向け機能】 自らが受けることができるサービスをオンラインで検索及び申請ができる機能 【地方公共団体向け機能】 住民が電子申請を行った際の申請データと取得画面又は機能を、地方公共団体に公開する機能
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input checked="" type="checkbox"/> その他（申請管理システム）
システム8	
①システムの名称	預貯金等照会システム
②システムの機能	預貯金等(対象者情報・口座情報等)照会機能
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他（ ）
システム11～15	
システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の85の項
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない <input type="checkbox"/> 未定 <small>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</small>
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2 (別表第2における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律」が含まれる項(106の項)
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉健康局医療保険課
②所属長の役職名	福祉健康局医療保険課長
7. 他の評価実施機関	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	本市の後期高齢者医療保険の資格履歴を有する者とその世帯員
その必要性	後期高齢者医療業務における事務処理に利用する。 ・番号法第9条第1号及び別表第1の85の項の規定による。 ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による。
④記録される項目	[ 100項目以上 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号、その他識別情報(宛名番号): 本人確認を正確に行うために必要</li> <li>・4情報: 保険料賦課を正確に行うために必要</li> <li>・連絡先(電話番号等): 各種申請内容の確認を行うために必要</li> <li>・地方税関係情報: 保険料計算や限度額認定に必要</li> <li>・障害者福祉関係情報、生活保護・社会福祉関係情報: 被保険者の資格確認を行うために必要</li> <li>・介護・高齢者福祉関係情報: 保険給付を正確に行うために必要</li> <li>・年金関係情報: 保険料の徴収方法を決定するために必要</li> </ul>
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年10月以降
⑥事務担当部署	福祉健康局医療保険課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( 市民課、市民税課、生活支援課、介護保険課、健康政策課 ) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( 内閣府 ) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( ) <input type="checkbox"/> 民間事業者 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( 石川県後期高齢者医療広域連合、石川県国民健康保険団体連合会 )	
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( 庁内LAN、サービス検索・電子申請機能 )	
③使用目的 ※	後期高齢者医療保険被保険者の資格管理及び保険給付、保険料賦課・徴収に関する事務を行うため。	
④使用の主体	使用部署	福祉健康局医療保険課
	使用者数	<input type="checkbox"/> 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
⑤使用方法	<p>①広域連合へ被保険者資格管理に必要な住民基本台帳情報及び住所地特例対象者情報を提供し、被保険者情報の提供を受ける。</p> <p>②広域連合へ保険料賦課及び一部負担金判定に必要な所得・課税情報を提供する。</p> <p>③石川県国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)より送付される特別徴収対象候補者情報を基に特別徴収情報を管理する。また、国保連合会に特別徴収の開始・中止の情報を送信及び結果通知の受信も行う。</p> <p>④広域連合が決定した賦課情報を管理し、保険料の期割情報の作成を行う。また、被保険者に対し納入通知書を送付する。</p> <p>⑤保険料の収納を行う。また、過誤納が発生した場合に還付充当を行う。</p> <p>⑥収納情報・滞納情報を広域連合へ通知し、徴収した保険料を広域連合へ納付する。</p> <p>⑦被保険者証の引渡しや被保険者の資格に関する届出並びに保険給付に関する届出の受付をし、申請書等を広域連合へ送付する。</p> <p>⑧介護保険課との連携により高額療養費・高額介護サービス費の情報を管理し、高額介護合算療養費の給付管理を行う。</p>	
情報の突合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票関係情報と申請内容を突合し、被保険者情報や医療保険給付関係情報を確認する。【上記:①⑦⑧】</li> <li>・地方税関係情報と被保険者及び同一世帯員を突合し、所得額を確認する。【上記:②】</li> <li>・年金給付関係情報と賦課情報を突合し、特別徴収の判定等を行う。【上記:③】</li> <li>・被保険者情報と賦課情報を突合し、保険料の期割情報を作成する。【上記:④】</li> <li>・賦課情報と収入金情報を突合し、収納・滞納情報を更新する。【上記:⑤⑥】</li> </ul>	
⑥使用開始日	平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[ 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 3 ) 件	
<b>委託事項1</b>		
徴収システム運用支援委託		
①委託内容	徴収システムについて、保守作業、職員からの問い合わせに対する調査回答、システム運用オペレーション作業、バッチ処理に伴う帳票印刷作業等を行う。	
②委託先における取扱者数	[ 10人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	富士通Japan株式会社	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託する ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	委託先から再委託の理由、再委託先の管理・監督方法、再委託先の名称、代表者及び所在地、再委託する業務内容、再委託する業務に含まれる情報の種類、再委託先のセキュリティ管理体制等により判断の上、本市、委託業者、再委託業者の間で個人情報の機密保持に関する協定を結び、委託業者に第三者への委託承諾申請書を提出させ協定を結ぶ。
	⑥再委託事項	徴収システムの品質管理、問題点管理、QA対応
<b>委託事項2～5</b>		
<b>委託事項2</b>		
徴収システムオペレーション業務委託		
①委託内容	徴収システムのスケジュール管理、バッチ処理の運用監視等	
②委託先における取扱者数	[ 10人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	富士通Japan株式会社	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託する ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	委託先から再委託の理由、再委託先の管理・監督方法、再委託先の名称、代表者及び所在地、再委託する業務内容、再委託する業務に含まれる情報の種類、再委託先のセキュリティ管理体制等により判断の上、本市、委託業者、再委託業者の間で個人情報の機密保持に関する協定を結び、委託業者に第三者への委託承諾申請書を提出させ協定を結ぶ。
	⑥再委託事項	徴収システムのスケジュール確認、バッチ処理の監視等

<b>委託事項3</b>		データ入力・ファイリング業務委託	
①委託内容		限度額適用・減額認定証申請書及び基準収入額適用申請書の申請内容の入力補助	
②委託先における取扱者数		[ 10人未満 ]	<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社アドバンス社	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ]	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法		
	⑥再委託事項		
<b>委託事項6～10</b>			
<b>委託事項11～15</b>			
<b>委託事項16～20</b>			
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)</b>			
提供・移転の有無	[ ] 提供を行っている ( ) 件	[ ○ ] 移転を行っている ( 6 ) 件	[ ] 行っていない
<b>提供先1</b>			
①法令上の根拠			
②提供先における用途			
③提供する情報			
④提供する情報の対象となる本人の数	[ ]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲			
⑥提供方法	[ ] 情報提供ネットワークシステム	[ ] 専用線	[ ] 電子メール
	[ ] フラッシュメモリ	[ ] 紙	[ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
	[ ] その他 ( )		
⑦時期・頻度			
<b>提供先2～5</b>			
<b>提供先6～10</b>			
<b>提供先11～15</b>			
<b>提供先16～20</b>			

移転先1	石川県後期高齢者医療広域連合
①法令上の根拠	<p>【住民基本台帳情報】 ・高齢者の医療の確保に関する法律第48条、第54条第1項、第10項</p> <p>【住民基本台帳情報以外の情報】 ・高齢者の医療の確保に関する法律第48条、第54条第1項、第138条</p> <p>市町と広域連合は別の機関であるが、「一部事務組合又は広域連合と構成地方公共団体との間の特定個人情報の授受について(通知)」(平成27年2月13日府番第27号、総行住第14号、総税市第12号)の記の2により、窓口業務を構成市町に残しその他の審査・認定業務等を広域連合が処理する場合などについては、同一部署内での内部利用となると整理されている。このため、本市が石川県広域連合に情報を送付することは、同一部署内での内部利用となるが、本評価書においては、本市から広域連合に特定個人情報を送付することについて、便宜上「移転」の欄に記載している。</p>
②移転先における用途	<p>・被保険者資格の管理、一部負担割合の判定や保険料の賦課等の事務を行う上で、被保険者(被保険者資格の取得予定者を含む。)とその被保険者が属する世帯構成員の所得等の情報を管理するため。</p>
③移転する情報	<p>【資格管理業務】 (被保険者資格に関する届出) 転入時等に本市窓口において、被保険者となる住民より入手した届出情報 (住民基本台帳情報) ・年齢到達により被保険者となる住民及び世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民及び世帯構成員の住基情報(世帯単位) (住登外登録情報) ・年齢到達により被保険者となる住民及び世帯構成員、並びに既に被保険者となっている住民及び世帯構成員の住民登外登録情報(世帯単位)</p> <p>【賦課・収納業務】 (所得・課税情報) ・後期高齢者医療の被保険者の保険料及び一部負担割合算定に必要な情報 (期割情報) ・本市が実施した期割保険料の情報 (収納情報) ・本市が収納及び還付充当した保険料の情報 (滞納情報) ・本市が管理している保険料滞納者の情報</p> <p>【給付業務】 (高額療養費関連情報等) ・本市で申請書等をもとに作成した高額療養費情報等</p>
④移転する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[ 10万人以上100万人未満 ]</p> <p>1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</p>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	<p>・被保険者: 75歳以上の者(年齢到達予定者を含む)、または65歳以上75歳未満で一定の障害がある者(本人申請に基づき認定した者)</p> <p>・世帯構成員: 被保険者と同一の世帯に属する者</p> <p>・過去に被保険者であった者及びその者と同一の世帯に属していた者</p>
⑥移転方法	<p>[ ] 庁内連携システム [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 専用線</p> <p>[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</p> <p>[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙</p> <p>[ ] その他 ( )</p>







(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(別紙1) 参照

### Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>【窓口業務における入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口において届出内容や本人確認書類(身分証明書等)の確認を厳格に行い、対象者以外の情報の入手防止に努める。</li> <li>・申請書等については、必要な情報のみ記載する様式とする。</li> <li>・申請書等の記載時において、本人以外の情報を誤って記載することがないように記載要領を充実するとともに、記載指導により本人以外の情報を記載させないようにする。また、受付時に余白等に必要のない情報が記載されていないかを確認する。</li> </ul> <p>【広域連合からの入手(標準システム窓口端末における措置)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入手元は広域連合の標準システムに限定されており、配信されるデータは広域連合において関連性や整合性のチェック(※1)が行われていることが前提となるため、対象者以外の情報を入手することはない。</li> <li>・窓口端末において対象者の検索結果を表示する画面には、氏名及び生年月日又は住所(以下「個人識別情報」という。)と個人番号を同一画面上に表示することによって、個人識別情報の確認を促し個人番号のみによる対象者の特定を行うことを抑止することで、誤った対象者を検索するリスクを軽減している。</li> </ul> <p>(※1)ここでいう関連性・整合性チェックとは、既に個人番号が紐付いている(宛名番号が同じ)人に、以前と違う個人番号を紐付けようとした場合、あるいは個人番号が空白の場合に、確認リストを出力する等の機能のことを指す。</p> <p>【電子申請による入手】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス検索・電子申請機能においては、マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示、周知し、本人以外の情報の入手を防止する。また、電子申請画面での誘導を簡潔に行うことで、異なる手続に係る申請や不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。</li> </ul>
リスクへの対策は十分か	<p>[ 十分である ]</p> <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている                      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

<不適切な方法で入手が行われるリスク>

【窓口業務における入手】

- ・申請等の際、特定個人情報を国民健康保険に関する事務に利用する旨の説明を十分に行う。
- ・申請書等に、利用目的を明記する。

【広域連合からの入手(標準システム窓口端末における措置)】

- ・特定個人情報の入手元は、広域連合の標準システムに限定されており、専用線を使用し、指定されたインターフェイス(法令で定められる範囲)でしか入手できないようシステムで制御している。

【電子申請による入手】

- ・サービス検索・電子申請機能の画面の誘導において市民に何の手続きを探し電子申請を行いたいのか理解してもらいながら操作をしていただき、たどり着いた申請フォームが何のサービスにつながるものか明示することで、市民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。

<入手した特定個人情報が不正確であるリスク>

【窓口業務における入手】

- ・窓口において、対面で身分証明書(個人番号カード若しくは通知カードと法令に定められた身分証明書の組み合わせ)の提示を受け、本人確認を行う。

- ・個人番号カード(若しくは通知カードと法令に定められた身分証明書の組み合わせ)がない場合には、統合端末により本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。

【広域連合からの入手(標準システム窓口端末における措置)】

- ・特定個人情報の入手元は、広域連合の標準システムに限定されているとともに、窓口端末において広域連合から入手する情報は、本市において本人確認を行った上で広域連合に送信した情報に広域連合が事務処理等を行った結果を付加して配信された情報であるため、本人確認は本市において既に実施済みである。

【電子申請による入手】

- ・サービス検索・電子申請機能への個人番号の入力時には、チェックデジット等の機能により、不正確な個人番号が入力されないようにしている。また、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。

<入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク>

【広域連合からの入手(標準システム窓口端末における措置)】

- ・本市の窓口端末は、庁内閉域ネットワークを除き、広域連合の標準システムとのみ接続され、標準システムとの接続には専用線を用いる。

- ・本市の窓口端末と広域連合の標準システムとの通信には、認証・通信内容の暗号化を実施している。

- ・本市の窓口端末と広域連合の標準システムとの専用ネットワークは、ウィルス対策ソフト、ファイアウォール等によってセキュアなシステム稼働環境を確保することにより、不適切な方法によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。

- ・ウィルス対策ソフトは随時アップデートを行うこととしており、接続拠点の追加、削除等を含め、ファイアウォール等の設定変更が必要となった際は、広域連合により迅速に実施される。

- ・窓口端末へのログイン時の職員認証において、個人番号利用事務の操作権限が付与されていない職員がログインした場合には、個人番号の表示、検索、更新ができない機能により、不適切な操作等によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。

- ・窓口端末へのログイン時の職員認証の他に、ログインを実施した職員・時刻・操作内容の記録が実施されるため、その抑止効果として不適切な操作等によってデータが漏えい・紛失することのリスクを軽減している。

【その他】

- ・受領した申請書等については、鍵のかかる保管庫に保管し、厳重に管理する。

- ・庁内におけるシステム間連携については、外部ネットワークから遮断された独自のネットワークで運用する。

- ・媒体による電子情報の入手の際は、パスワード保護を実施し、授受簿によって受渡しの管理を行う。

- ・サービス検索・電子申請機能と本市との間は、LGWAN の回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起らないようにしている。



4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
規定の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定個人情報の第三者へ開示又は提供を禁止する。</li> <li>・特定個人情報の目的外利用を禁止する。</li> <li>・特定個人情報の複製及び外部へ持出しを禁止する。</li> <li>・情報の漏えい、滅失又はき損を防止するため、特定個人情報を適切に管理する。</li> <li>・漏えい事案等が発生した場合に速やかに報告する。</li> <li>・作業期間の過ぎた特定個人情報を完全に消去又は廃棄する。</li> <li>・特定個人情報を取り扱う従業者名簿を事前に提出する。</li> <li>・従業者等に対して特定個人情報の保護に関して必要な事項を周知するための必要な措置を講じる。</li> <li>・個人情報の取扱い状況について契約期間内に一度以上チェックを行い報告する。</li> <li>・必要があれば、本市職員が現地調査する。</li> <li>・再委託を原則禁止する。再委託をする場合は、事前に委託元の承認を必要とする。</li> </ul>	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている    2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない            4) 再委託していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書において委託元の承諾を受けることを要件としており、第三者への委託承諾申請書、委託先と再委託先との個人情報の機密保持に関する協定書、委託先代表者及び再委託先の従業者については規約等に関する誓約書を事前に提出させ、再委託先も委託先同様の安全管理措置を遵守することを確認する。</li> <li>・必要があれば、本市職員が現地調査する。</li> </ul>	
その他の措置の内容	-	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている            2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>&lt;委託先における特定個人情報の不正な提供に関するリスク&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先に特定個人情報を保管させない。</li> <li>・外部媒体へのデータ書き出しをシステム側で禁止する。</li> <li>・必要があれば、本市職員が現地調査する。</li> <li>・再委託先においても委託先と同様の安全管理措置を遵守することを書面にて確認する。</li> <li>・システム運用支援に係る委託作業において、受託者が印刷作業を行う場合、入退出管理及び監視カメラ設置がなされた室内で、職員の監視下にて実施する。</li> </ul> <p>&lt;委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク&gt;</p> <p>委託契約上、以下の措置をとる旨を規定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データか紙かを問わず、作業期間の過ぎた特定個人情報は廃棄する。</li> <li>・委託契約の報告条項に基づき、委託期間の終了後に廃棄完了の報告を書面にて報告する。</li> <li>・必要があれば、本市職員が現地調査する。</li> </ul>		



6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ] 接続しない(入手) [ O ] 接続しない(提供)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	<p>&lt;番号連携システムのソフトウェアにおける措置&gt;                  ①番号連携システムの職員認証・権限管理機能により、ログイン時の職員認証のほか、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容等を記録することで、不適切な端末操作や情報照会・情報連携を抑制する。</p> <p>&lt;中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt;                  ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。                  ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能                  (※2) 番号法別表第2及び第19条第15号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの                  (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p>		
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

リスク2: 不正な提供が行われるリスク

リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

--	--	--	--

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー設置場所に生体認証装置を設置し、あらかじめ許可された者のみが入室できる。</li> <li>・記憶媒体及び紙媒体の保管場所について施錠管理する。</li> <li>・停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、サーバーとその周辺機器は無停電電源装置に接続する。</li> <li>・火災によるデータ消失を防ぐために、サーバー設置場所に消火設備を完備する。</li> <li>・ウイルス対策ソフトの定期的パターン更新を行う。</li> <li>・定期的にバックアップを行う。</li> <li>・サービス検索・電子申請機能と本市との間は、LGWAN の回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしている。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
-		
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<p>&lt;業務システムの運用における措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員に対して、個人情報保護に関する研修の受講を義務付ける。</li> <li>・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する規定を設ける。</li> </ul> <p>&lt;中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施する。</li> <li>・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行う。</li> </ul>	
10. その他のリスク対策		
<p>&lt;中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</li> </ul>		

## IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	金沢市都市政策局広報広聴課市政情報係 920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号 076-220-2348
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	福祉健康局医療保険課 電話 076-220-2255
②対応方法	・問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。 ・情報漏えい等の重大な事案に関する問い合わせについて、規定に定められた担当部署に速やかに連絡し、協議のうえ対応する。

## V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和1年6月28日
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる ] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

## (別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	IV. 開示請求、問い合わせ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	金沢市市長公室広報広聴課市政情報係	金沢市都市政策局広報広聴課市政情報係	事後	重要な変更項目でないため
平成28年9月1日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4-③他のシステムとの接続		市営住宅駐車場管理システムを削除  就園奨励システムを追加	事後	重要な変更項目でないため
平成29年4月1日	I. 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	保健局医療保険課長 小林 外喜夫	保健局医療保険課長 西川 信一	事後	重要な変更項目でないため
平成29年4月1日	III. リスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2. 権限のない者によって不正に使用されるリスク -ユーザー認証の管理 -具体的な管理方法		・徴収システムを利用する必要がある職員を特定した上で、個人ごとのユーザーIDを割り当てし、端末機利用時にはID、パスワード及び生体情報による二要素認証を行っている。 を追記	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
平成29年4月27日	II. 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項3-③委託先名	株式会社メビウス	株式会社アドバンス社	事後	重要な変更項目でないため
平成30年4月1日	I. 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	保健局医療保険課長 西川 信一	保健局医療保険課長 小嶋 一彦	事後	重要な変更項目でないため
平成30年6月29日	I. 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	保健局医療保険課長 小嶋 一彦	保健局医療保険課長	事後	重要な変更項目でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I. 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	○高確法による被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務 (中略) ・限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務	○高確法による被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務 (中略) ・限度額適用認定証 ・限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務	事後	重要な変更項目でないため
令和1年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先3 ⑥移転方法	電子記録媒体	共有フォルダ	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和1年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先4	長寿福祉課	地域長寿課	事後	重要な変更項目でないため
令和1年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先4 ⑥移転方法	電子記録媒体	共有フォルダ	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和1年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先5	長寿福祉課	地域長寿課	事後	重要な変更項目でないため
令和1年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先5 ⑥移転方法	電子記録媒体	共有フォルダ	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和1年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先6 ⑥移転方法	電子記録媒体	共有フォルダ	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	Ⅲ. リスク対策 3. 特定個人情報の使用 リスク2. 権限のない者によって不正に使用されるリスク —ユーザー認証の管理 —具体的な管理方法	・徴収システムを利用する必要がある職員を特定した上で、個人ごとのユーザーIDを割り当てし、端末機利用時にはID、パスワード及び生体情報による二要素認証を行っている。	・標準システム及び徴収システムを利用する必要がある職員を特定した上で、個人ごとのユーザーIDを割り当てし、端末機利用時にはID、パスワード及び生体情報による二要素認証を行っている。	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和1年6月28日	Ⅴ. 評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日	平成27年9月4日	令和元年6月28日	事後	重要な変更項目でないため
令和2年6月29日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 ①委託内容	徴収システムの保守作業、職員からの問い合わせに対する調査回答等	徴収システムについて、保守作業、職員からの問い合わせに対する調査回答、システム運用オペレーション作業、バッチ処理に伴う帳票印刷作業等を行う。	事後	重要な変更項目でないため
令和2年6月29日	Ⅲ. リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 リスク:委託先における不正な使用等のリスク  特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<委託先における特定個人情報の不正な提供に関するリスク> ・委託先に特定個人情報を保管させない。 ・外部媒体へのデータ書き出しをシステム側で禁止する。 ・必要があれば、本市職員が現地調査する。 ・再委託先においても委託先と同様の安全管理措置を遵守することを書面にて確認する。	<委託先における特定個人情報の不正な提供に関するリスク> ・委託先に特定個人情報を保管させない。 ・外部媒体へのデータ書き出しをシステム側で禁止する。 ・必要があれば、本市職員が現地調査する。 ・再委託先においても委託先と同様の安全管理措置を遵守することを書面にて確認する。 ・システム運用支援に係る委託作業において、受託者が印刷作業を行う場合、入退出管理及び監視カメラ設置がなされた室内で、職員の監視下にて実施する。	事後	特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを明らかに軽減させる変更のため
令和2年6月29日	Ⅲ. リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	発生なし	発生あり	事後	重要な変更項目でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月29日	Ⅲ. リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか  その内容	-	帳票印刷作業を含むシステム運用支援委託業務において、業務委託者作業員がシステムにより印刷した帳票を、無断で外部に持ち出したもの。	事後	重要な変更項目でないため
令和2年6月29日	Ⅲ. リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか  再発防止策の内容	-	システム運用支援委託業務において、帳票印刷作業を行う場合は、必ず職員による監視下で実施する等の対応を行った。	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅰ. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム5 ①システムの名称	市税総合オンラインデータベースシステム	税務システム	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅰ. 基本情報 4. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の59の項	番号法第9条第1項 別表第1の84の項	事前	
令和3年6月28日	Ⅰ. 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ①部署	保健局医療保険課	福祉健康局医療保険課	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅰ. 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	保健局医療保険課長	福祉健康局医療保険課長	事後	重要な変更項目でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲 ※その必要性	<略> ・番号法第19条第7号及び別表第2の規定による。	<略> ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による。	事後	法令改正等による形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない。
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	保健局医療保険課	福祉健康局医療保険課	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④使用の主体 使用部署	保健局医療保険課	福祉健康局医療保険課	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ③委託先名	富士通株式会社北陸支社	富士通Japan株式会社石川支社	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ③委託先名	富士通株式会社北陸支社	富士通Japan株式会社石川支社	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先4	地域長寿課	福祉政策課	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) 移転先5	地域長寿課	福祉政策課	事後	重要な変更項目でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月28日	(別紙1)ファイル記載項目		(広域連合連携_税情報部) 合計所得金額,特定支出額,所得金額調整控除額,公的年金等所得額 (住民税賦課情報部) 合計所得金額-後期,特定支出額,所得金額調整控除額,公的年金等所得額 (住民税異動累積情報部) 合計所得金額-後期,特定支出額,所得金額調整控除額,公的年金等所得額 (納付番号対応情報部) (略) (仮消込情報部) (略) を追加	事後	重要な変更項目でないため
令和3年6月28日	IV. 開示請求、問い合わせ 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ ①連絡先	保健局医療保険課 電話 076-220-2255	福祉健康局医療保険課 電話 076-220-2255	事後	重要な変更項目でないため
令和3年9月30日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)においては、別表第1項番59の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)においては、別表第1項番84の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。	事前	
令和3年9月30日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4 (既存住民基本台帳システム) ③他システムとの接続		ダウンリカバリシステムを削除  子ども・子育て支援システムを追加	事後	重要な変更項目でないため
令和3年9月30日	II. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲 ※その必要性	・番号法第9条第1号及び別表第1の59の項の規定による。	・番号法第9条第1号及び別表第1の84の項の規定による。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年2月22日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム6（番号連携システム）		(新規追加)	事前	
令和4年2月22日	I. 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	
令和4年2月22日	I. 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2(別表第2における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律」が含まれる項(82の項)	事前	
令和4年2月22日	II. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ①入手元		内閣府を追加	事前	
令和4年2月22日	II. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ②入手方法		情報提供ネットワークシステムを追加	事前	
令和4年2月22日	III. リスク対策 6. 情報提供ネットワークとの接続 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク  リスクに対する措置の内容		(新規追加)	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年2月22日	Ⅲ. リスク対策 6. 情報提供ネットワークとの接続 リスク1: 目的外の入手が行われるリスク  リスクへの対策は十分か		十分である	事前	
令和4年2月22日	Ⅲ. リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発 具体的な方法		<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施する。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行う。 を追加	事前	
令和4年2月22日	Ⅲ. リスク対策 10. その他のリスク対策		<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。 を追加	事前	
令和4年6月28日	I. 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	<p>齢者の医療の確保に関する法律(以下、「高確法」という。)及び石川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を行う事務である。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)においては、別表第1項番84の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。</p> <p>&lt;略&gt;</p>	<p>齢者の医療の確保に関する法律(以下、「高確法」という。)及び石川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を行う事務である。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)においては、別表第1項番85の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。</p> <p>&lt;略&gt;</p>	事前	
令和4年6月28日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム4-③他のシステムとの接続		市税滞納管理システム削除 就園奨励システム削除	事後	重要な変更項目でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月28日	I. 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム7		サービス検索・電子申請機能を追記	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和4年6月28日	I. 基本情報 4. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1の84の項	番号法第9条第1項 別表第1の85の項	事前	
令和4年6月28日	I. 基本情報 5. 情報提供ネットワークによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2(別表第2における情報照会の根拠)第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律」が含まれる項(82の項)	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2(別表第2における情報照会の根拠)第1欄(情報照会者)に「市町村長」が含まれる項のうち、第2欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律」が含まれる項(106の項)	事前	
令和4年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲 その必要性	後期高齢者医療業務における事務処理に利用する。 ・番号法第9条第1号及び別表第1の84の項の規定による。 ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による。	後期高齢者医療業務における事務処理に利用する。 ・番号法第9条第1号及び別表第1の85の項の規定による。 ・番号法第19条第8号及び別表第2の規定による。	事前	
令和4年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	その他(庁内LAN)	その他(庁内LAN、サービス検索・電子申請機能)	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和4年6月28日	II. 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ③委託先名	富士通Japan株式会社石川支社	富士通Japan株式会社	事後	重要な変更項目でないため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ③委託先名	富士通Japan株式会社石川支社	富士通Japan株式会社	事後	重要な変更項目でないため
令和4年6月28日	Ⅱ. 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所	<p>&lt;本市における措置&gt;</p> <p>①指紋認証装置を設置した、あらかじめ許可された者のみが入室できる場所のサーバラック内（施錠管理し、鍵管理簿を作成して利用者の管理を行っている。）のサーバーに保管し、一部のものは磁気テープに書き出して保存している。</p> <p>②紙媒体は、施錠された保管庫に保存している。</p>	<p>&lt;本市における措置&gt;</p> <p>①生体認証装置を設置した、あらかじめ許可された者のみが入室できる場所のサーバラック内（施錠管理し、鍵管理簿を作成して利用者の管理を行っている。）のサーバーに保管し、一部のものは磁気テープに書き出して保存している。</p> <p>②紙媒体は、施錠された保管庫に保存している。</p> <p>&lt;サービス検索・電子申請機能における措置&gt;</p> <p>システム内のデータは、セキュリティゲートにて入退館管理をしている建物のうち、さらに厳格な入退室管理を行っている区画に設置したサーバ内に保管している。</p>	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和4年6月28日	Ⅲ. リスク対策 2. 特定個人情報の入手 保管場所（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。） リスクに対する措置の内容	<略>	<p>&lt;略&gt;</p> <p>・サービス検索・電子申請機能においては、マニュアルやweb上で、個人番号の提出が必要な者の要件を明示、周知し、本人以外の情報の入手を防止する。また、電子申請画面での誘導を簡潔に行うことで、異なる手続に係る申請や不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。</p>	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月28日	Ⅲ. リスク対策 2. 特定個人情報の入手 保管場所(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) 特定個人情報の入手 保管場所(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<略>	<p>&lt;略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス検索・電子申請機能の画面の誘導において市民に何の手続を探し電子申請を行いたいのか理解してもらいながら操作をしていただき、たどり着いた申請フォームが何のサービスにつながるものか明示することで、市民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。</li> </ul> <p>&lt;略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス検索・電子申請機能への個人番号の入力時には、チェックデジット等の機能により、不正確な個人番号が入力されないようになっている。また、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。</li> </ul> <p>&lt;略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス検索・電子申請機能と本市との間は、LGWAN の回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしている。</li> </ul>	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和4年6月28日	Ⅲ. リスク対策 2. 特定個人情報の使用 リスク2 具体的な管理方法	<略>	<p>&lt;略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス検索・電子申請機能を利用する必要がある職員を特定し、個人ごとのユーザーID を割り当てるとともに、ID とパスワードによる認証を行う。</li> </ul>	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和4年6月28日	Ⅲ. リスク対策 2. 特定個人情報の使用 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<略>	<p>&lt;略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス検索・電子申請機能へアクセスできる端末を制限する。</li> <li>サービス検索・電子申請機能についてアクセスログの記録を行い、操作者個人を特定できるようにする。また、アクセスログは改ざんを防止するため、不正プロセス検知ソフトウェアにより、不正なログの書き込み等を防止する。</li> </ul> <p>&lt;略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービス検索・電子申請機能から取得した個人番号付電子申請データ等のデータについて、改ざん、業務目的以外の複製、外部記憶媒体への書き出し等を禁止する。</li> </ul>	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月28日	Ⅲ. リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー設置場所に指紋認証装置を設置し、あらかじめ許可された者のみが入室できる。</li> <li>・記憶媒体及び紙媒体の保管場所について施錠管理する。</li> <li>・停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、サーバーとその周辺機器は無停電電源装置に接続する。</li> <li>・火災によるデータ消失を防ぐために、サーバー設置場所に消火設備を完備する。</li> <li>・ウイルス対策ソフトの定期的パターン更新を行う。</li> <li>・定期的にバックアップを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー設置場所に生体認証装置を設置し、あらかじめ許可された者のみが入室できる。</li> <li>・記憶媒体及び紙媒体の保管場所について施錠管理する。</li> <li>・停電(落雷等)によるデータの消失を防ぐために、サーバーとその周辺機器は無停電電源装置に接続する。</li> <li>・火災によるデータ消失を防ぐために、サーバー設置場所に消火設備を完備する。</li> <li>・ウイルス対策ソフトの定期的パターン更新を行う。</li> <li>・定期的にバックアップを行う。</li> <li>・サービス検索・電子申請機能と本市との間は、LGWAN の回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起こらないようにしている。</li> </ul>	事後	特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため
令和5年7月7日	I 基本情報 システム4 既存住記システム システム6 番号連携システム ③他のシステムとの接続	国民健康保険システム	国民健康保険事務処理標準システム	事後	重要な変更項目でないため
令和5年7月7日	Ⅲ. リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	発生あり	発生なし * 上記変更に伴い、その内容及び再発防止策の内容削除	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年7月7日	<p>Ⅲ. リスク対策</p> <p>7. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</p> <p>リスク: 目的外の入手が行われるリスク</p> <p>特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</p> <p>他のリスク及びそのリスクに対する処置</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク</p> <p>特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</p> <p>におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	<p>・本市の窓口端末は、広域連合の標準システムのみ接続され、接続には専用線を用いる。</p>	<p>・本市の窓口端末は、庁内閉域ネットワークを除き、広域連合の標準システムとのみ接続され、標準システムとの接続には専用線を用いる。</p>	事後	<p>特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを相当程度変動させるものではないと考えられる変更のため</p>
令和5年7月7日	<p>I. 基本情報</p> <p>2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム</p>		<p>預貯金等照会システム 全文追加</p>	事前	

(別紙1) ファイル記載項目

【後期高齢者医療情報ファイル】

(個人番号情報部)

タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 履歴番号, 処理日, 処理時刻, 個人番号, 統合宛名番号, 予備1, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, データ作成日, データ作成時刻, データ作成PG

(広域連合連携\_住民情報部)

データ連携日, データ連携時刻, レコード番号, 業務キー情報, 情報種別, 個人区分コード, 個人番号, 世帯番号, 氏名カナ, 通称名カナ, 氏名, 通称名, 本名通称名区分コード, 外国人区分コード, 生年月日年号コード, 生年月日, 生年月日設定フラグ, 性別コード, 続柄1コード, 続柄2コード, 続柄3コード, 続柄4コード, 異動年月日, 異動届出年月日, 異動事由コード, 世帯登録区分コード, 住民年月日, 消除年月日, 現都道府県コード, 現市区町村コード, 現町名コード, 行政区コード, 現都道府県名, 現市区町村名, 現住所, 現郵便番号, 転入前都道府県コード, 転入前市区町村コード, 転入前都道府県名, 転入前市区町村名, 転入前住所, 転入前郵便番号, 転出先都道府県コード, 転出先市区町村コード, 転出先都道府県名, 転出先市区町村名, 転出先住所, 転出先郵便番号, 国籍コード, 在留資格コード, 在留開始年月日, 在留終了年月日, 市区町村作成年月日, 市区町村作成時刻, マイナンバー, 予備, 送信フラグ, エラーフラグ, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 宛名レコード番号, リンク先業務キー情報, リンク先レコード番号

(広域連合連携\_税情報部)

データ連携日, データ連携時刻, レコード番号, 業務キー情報, 情報種別, 個人区分コード, 個人番号, 相当年度, 異動区分コード, 更正年月日, 更正事由コード, 課税非課税区分コード, 未申告区分, 経過措置フラグ, 旧ただし書所得優先フラグ, 減額対象所得優先フラグ, 低1低2判定所得優先フラグ, 一部負担割合判定所得優先フラグ, 旧ただし書所得, 減額対象所得, 低1低2判定所得, 一部負担割合判定所得, 市区町村民税課税所得, 営業所得額, 農業所得額, 不動産所得額, 利子所得額, 配当所得額, 配当証券投資所得額, 外貨建配当所得額, 配当所得額一控除無, 給与所得額, その他雑所得額, 雑所得合計額, 総合短期譲渡所得額, 総合長期譲渡所得額, 一時所得額, 総合譲渡一時所得額, 給与収入額, 給与専従者収入額, 専従者給与額一控除, 公的年金収入額, 分離短期譲渡一般所得額, 分離短期譲渡軽減所得額, 分離長期譲渡一般所得額, 分離長期譲渡特定所得額, 分離長期譲渡軽減所得額, 山林所得額, 先物取引所得額, 未公開株式譲渡所得額, 上場株式譲渡所得額, 分離短期一般特別控除額, 分離短期軽減特別控除額, 分離長期一般特別控除額, 分離長期特定特別控除額, 分離長期軽減特別控除額, 繰越純損失額, 繰越雑損失額, 繰越株式損失額, 繰越先物損失額, 繰越居住用損失額, 居住用損失額, 条約適用利子等所得額, 条約適用配当等所得額, 上場株式配当所得額, 繰越特定中小会社株式損失額, 特例適用利子等所得額, 特例適用配当等所得額, 合計所得金額, 特定支出額, 所得金額調整控除額, 公的年金等所得額, 予備, 送信フラグ, エラーフラグ, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 税賦課年度, 税レコード番号, リンク先業務キー情報, リンク先レコード番号

(所得照会発行情報部)

タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 保険者番号, 市町村コード, 発行日, 発行連番, 被保険者番号, 相当年度, 宛名コード, 個人区分コード, 所得照会区分コード, 氏名, 生年月日, 性別, 現住所, 照会先市区町村コード, 照会先自治体名, 照会先自治体住所, 前住所, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, データ作成日, データ作成時刻, データ作成PG

(広域連合連携\_高額情報部)

データ連携日, データ連携時刻, レコード番号, 業務キー情報, 情報種別, 個人区分コード, 宛名番号, 老人保健受給者番号, 高額該当区分1, 高額該当区分2, 高額該当区分3, 高額該当区分4, 高額該当区分5, 高額該当区分6, 高額該当区分7, 高額該当区分8, 高額該当区分9, 高額該当区分10, 高額該当区分11, 個人番号, 予備, 送信フラグ, エラーフラグ, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード

(宛名基本情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 履歴番号, レコード番号, 処理日, 処理時刻, 世帯コード, 基本氏名カナ, 基本氏名, 基本通称名カナ, 基本通称名, 氏名利用区分, 氏名オーバーフロー有無フラグ, 通称名オーバーフロー有無フラグ, 基本生年月日, 生年月日設定フラグ, 基本性別コード, 基本続柄コード, 基本住所コード, 基本市内外区分, 基本カスタマバーコード, 現住所市町村コード, 基本住所, 基本住所方書, 基本郵便番号, 地区コード1, 地区コード2, 地区コード3, 地区コード4, 地区コード5, 支所コード, 訪問調査用地区コード, 審査会用地区コード, 滞納管理用地区コード, 住民区分, 住民日届出日, 住民日異動日, 住民日異動事由コード, 非住民日届出日, 非住民日異動日, 非住民日異動事由コード, 基本届出日, 基本異動日, 基本異動事由コード, 国籍コード, 入国目的コード, 在留期間開始日, 在留期間終了日, 外国人登録番号, 外国人登録日, 転入出区分, 転入出郵便番号, 転入出住所, 転入出住所方書, 住民票コード, 転入出市町村コード, 世帯主カナ, 基本氏名検索性カナ, 通称名検索性カナ, 旧市町村コード, 不現住フラグ, 宛名基本更正日, 削除フラグ, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(住民税賦課情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 税賦課年度, 履歴番号, レコード番号, 税徴収区分, 税優先区分, 処理日, 処理時刻, 非課税区分, 合計所得金額, 税賦課異動日, 税賦課異動事由コード, 税賦課異動理由コード, 減免前市町村民税所得割額, 減免前都道府県民税所得割額, 減免前市町村民税均等割額, 減免前都道府県民税均等割額, 市町村民税所得割額減免額, 都道府県民税所得割額減免額, 市町村民税均等割額減免額, 都道府県民税均等割額減免額, 課税年金収入額, 老年税額軽減区分, 寡婦区分, 寡夫区分, 更正年月日, 更正事由コード, 課税非課税区分コード, 未申告区分, 経過措置フラグ, 旧ただし書所得優先フラグ, 減額対象所得優先フラグ, 低1低2判定所得優先フラグ, 一部負担割合判定所得優先フラグ, 旧ただし書所得, 減額対象所得, 低1低2判定所得, 一部負担割合判定所得, 市区町村民税課税所得, 営業所得額, 農業所得額, 不動産所得額, 利子所得額, 配当所得額, 配当証券投資所得額, 外貨建配当所得額, 配当所得額一控除無, 給与所得額, その他雑所得額, 雑所得合計額, 総合短期譲渡所得額, 総合長期譲渡所得額, 一時所得額, 総合譲渡一時所得額, 給与収入額, 給与専従者収入額, 専従者給与額一控除, 公的年金収入額, 分離短期譲渡一般所得額, 分離短期譲渡軽減所得額, 分離長期譲渡一般所得額, 分離長期譲渡特定所得額, 分離長期譲渡軽減所得額, 山林所得額, 先物取引所得額, 未公開株式譲渡所得額, 上場株式譲渡所得額, 分離短期一般特別控除額, 分離短期軽減特別控除額, 分離長期一般特別控除額, 分離長期特定特別控除額, 分離長期軽減特別控除額, 繰越純損失額, 繰越雑損失額, 繰越株式損失額, 繰越先物損失額, 繰越居住用損失額, 居住用損失額, 条約適用利子等所得額, 条約適用配当等所得額, 上場株式配当所得額, 繰越特定中小会社株式損失額, 特例適用利子等所得額, 特例適用配当等所得額, 合計所得金額一後期, 特定支出額, 所得金額調整控除額, 公的年金等所得額, 住民税情報更正日, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(送付先情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 送付先連番, 所属名, 職員名, 送付先名, 送付先住所コード, 送付先市内外住所区分, 送付先カスタマバーコード, 送付先住所, 送付先住所方書, 送付先郵便番号, 送付先開始日, 送付先開始理由コード, 送付先終了日, 送付先終了理由コード, 送付先備考, 送付先利用区分, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(連絡先情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 自宅連絡先名, 自宅電話番号, 自宅F A X番号, 勤務先連絡先名, 勤務先名称, 勤務先電話番号, 勤務先内線番号, その他連絡先名, その他名称, その他連絡先電話番号, その他内線番号, 連絡先備考, その他連絡先名2, その他名称2, その他電話番号2, その他内線番号2, その他連絡先名3, その他名称3, その他電話番号3, その他内線番号3, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(口座情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 口

座連番, 所属名, 職員名, 銀行コード, 支店コード, 口座種別コード, 口座番号, 口座名義人カナ, 口座名義人, 口座開始日, 口座開始理由コード, 口座終了日, 口座終了理由コード, 口座備考, 口座利用区分, 口座確認中フラグ, 口座確認依頼日, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(氏名オーバーフロー情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 履歴番号, 氏名利用区分, オーバーフロー氏名カナ, オーバーフロー氏名, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(世帯構成情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 世帯員宛名コード, 世帯員宛名基本履歴番号, 世帯コード, 構成連番, 出力順位, 世帯員続柄コード, 世帯増事由コード, 世帯増異動日, 世帯増届出日, 世帯減事由コード, 世帯減異動日, 世帯減届出日, 世帯更正日, 削除フラグ, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(関連宛名情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 関連相手先宛名コード, 所属名, 職員名, 最新宛名コード, 関連事由コード, 関連異動日, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(みなし世帯情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, シリアル番号, みなし世帯コード, 有効開始日, 有効終了日, 削除フラグ, 続柄コード, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(個人登録状況管理情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 住民税有無フラグ, 医療保険有無フラグ, 老齢福祉有無フラグ, 送付先有無フラグ, 連絡先有無フラグ, 口座有無フラグ, 関連宛名有無フラグ, みなし世帯有無フラグ, 老人保健有無フラグ, 生活保護有無フラグ, 特記事項有無フラグ, 介護資格有無フラグ, 老人保健高額該当有無フラグ, 他業務宛名コード1, 他業務宛名コード2, 他業務宛名コード3, 他業務宛名コード4, 他業務宛名コード5, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(宛名異動累積情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 累積登録日, 累積登録時刻, 格納連番, 市町村コード, 宛名コード, 履歴番号, レコード番号, 異動区分, 処理日, 処理時刻, 世帯コード, 基本氏名カナ, 基本氏名, 基本通称名カナ, 基本通称名, 氏名利用区分, 氏名オーバーフロー有無フラグ, 通称名オーバーフロー有無フラグ, 基本生年月日, 生年月日設定フラグ, 基本性別コード, 基本続柄コード, 基本住所コード, 基本市内外区分, 基本カスタマバークード, 現住所市町村コード, 基本住所, 基本住所方書, 基本郵便番号, 地区コード1, 地区コード2, 地区コード3, 地区コード4, 地区コード5, 支所コード, 訪問調査用地区コード, 審査会用地区コード, 滞納管理用地区コード, 住民区分, 住民日届出日, 住民日異動日, 住民日事由コード, 非住民日届出日, 非住民日異動日, 非住民日事由コード, 基本届出日, 基本異動日, 基本異動事由コード, 国籍コード, 入国目的コード, 在留期間開始日, 在留期間終了日, 外国人登録番号, 外国人登録日, 転入出区分, 転入出郵便番号, 転入出住所, 転入出住所方書, 住民票コード, 転入出市町村コード, 世帯主カナ, 基本氏名検索用カナ, 通称名検索用カナ, 旧市町村コード, 不現住フラグ, 宛名基本更正日, 削除フラグ, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(住民税異動累積情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 累積登録日, 累積登録時刻, 格納連番, 市町村コード, 宛名コード, 異動区分, 税賦課年度, 履歴番号, レコード番号, 処理日, 処理時刻, 税徴収区分, 税優先区分, 非課税区分, 合計所得金額, 税賦課異動日, 税賦課異動事由コード, 税賦課異動理由コード, 減免前市町村民税所得割額, 減免前都道府県民税所得割

額, 減免前市町村民税均等割額, 減免前都道府県民税均等割額, 市町村民税所得割減免額, 都道府県所得割減免額, 市町村民税均等割額減免額, 都道府県民税均等割額減免額, 課税年金収入額, 老年税額軽減区分, 寡婦区分, 寡夫区分, 更正年月日, 更正事由コード, 課税非課税区分コード, 未申告区分, 経過措置フラグ, 旧ただし書所得優先フラグ, 減額対象所得優先フラグ, 低1低2判定所得優先フラグ, 一部負担割合判定所得優先フラグ, 旧ただし書所得, 減額対象所得, 低1低2判定所得, 一部負担割合判定所得, 市区町村民税課税所得, 営業所得額, 農業所得額, 不動産所得額, 利子所得額, 配当所得額, 配当証券投資所得額, 外貨建配当所得額, 配当所得額一控除無, 給与所得額, その他雑所得額, 雑所得合計額, 総合短期譲渡所得額, 総合長期譲渡所得額, 一時所得額, 総合譲渡一時所得額, 給与収入額, 給与専従者収入額, 専従者給与額一控除, 公的年金収入額, 分離短期譲渡一般所得額, 分離短期譲渡軽減所得額, 分離長期譲渡一般所得額, 分離長期譲渡特定所得額, 分離長期譲渡軽減所得額, 山林所得額, 先物取引所得額, 未公開株式譲渡所得額, 上場株式譲渡所得額, 分離短期一般特別控除額, 分離短期軽減特別控除額, 分離長期一般特別控除額, 分離長期特定特別控除額, 分離長期軽減特別控除額, 繰越純損失額, 繰越雑損失額, 繰越株式損失額, 繰越先物損失額, 繰越居住用損失額, 居住用損失額, 条約適用利子等所得額, 条約適用配当等所得額, 上場株式配当所得額, 繰越特定中小会社株式損失額, 特例適用利子等所得額, 特例適用配当等所得額, 合計所得金額一後期, 特定支出額, 所得金額調整控除額, 公的年金等所得額, 住民税情報更正日, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(生活保護受給情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 生活保護受給開始日, 生活保護受給廃止日, 生活保護ケース番号, 生活保護受給フラグ, 備考, 被保険者番号, 生活保護情報消除フラグ, 代理納付フラグ, 他市町村管轄フラグ, 他市町村コード, 他市町村名, 支給停止フラグ, 生保処理区分, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(特記事項情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 被保険者番号, 特記事項履歴連番, 特記コード, 特記事項, 特記開始日, 特記終了日, 業務コード, 職員コード, 特記情報消除フラグ, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(送達記録情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 帳票コード, 送達日, 通知書番号, 発行連番, 送付先連番, 送達物区分, 返戻日, 返戻理由区分, 公示日, 再送付日, 公示対象フラグ, 公示済フラグ, 公示終了日, 送付先郵便番号, 送付先名, 送付先住所, 送付先住所方書, 発行日, 送達処理区分, 業務主キー情報, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(資格得喪情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 資格得喪履歴連番, 宛名コード, 資格異動日, 資格取得日, 資格喪失日, 一号該当日, 資格異動事由コード, 資格情報消除フラグ, 被保険者区分, 被保険者送付先連番, 住記提供済フラグ, 資格届出日, 住記提供データ作成日, 市町村資格取得日, 市町村資格喪失日, 市町村一号該当日, 異動フラグ, 資格取得連番, 広域資格取得日, 広域資格喪失日, 資格取得事由コード, 資格喪失事由コード, 広域一個人区分コード, 広域一氏名カナ, 広域一生年月日, 広域一性別コード, 広域一現都道府県名, 広域一現市区町村名, 広域一現住所, 広域一作成年月日, 広域一作成時刻, 広域一予備, データ連携日, データ連携時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(施設入所情報部)

タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 保険者番号, 市町村コード, 宛名コード, 施設入所履歴連番, 施設入所日, 施設退所日, 入所施設事業者コード, 施設入所種別区分, 他市町村住所地, 旧措置者フラグ, 旧措置者終了日, 入所連絡票送付日, 退所連絡票送付日, 変更連絡票送付日, 転出通知送付日, 退所理由区分, 適用開始日, 適用解除日, 施設情報消除フラグ, 被保険者番号, 他市町村コード, 他市町村被保険者番号, 入所連絡票受理日, 退所連絡票受理日, 変更連絡票届出日, 広域一個人区分コード, 広域一氏名カナ, 広域一生年月日, 広

域一性別コード, 広域一現都道府県名, 広域一現市区町村名, 広域一現住所, 広域一作成年月日, 広域一作成時刻, 広域一予備, データ連携日, データ連携時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(資格異動累積情報部)

タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 保険者番号, 累積登録日, 累積登録時刻, 格納連番, 市町村コード, 被保険者番号, 異動区分, 資格得喪履歴連番, 宛名コード, 資格異動日, 資格取得日, 資格喪失日, 一号該当日, 資格異動事由コード, 資格情報消除フラグ, 被保険者区分, 被保険者送付先連番, 住記提供済フラグ, 資格届出日, 住記提供データ作成日, 市町村資格取得日, 市町村資格喪失日, 市町村一号該当日, 異動フラグ, 資格取得連番, 広域資格取得日, 広域資格喪失日, 資格取得事由コード, 資格喪失事由コード, 広域一人区分コード, 広域一氏名カナ, 広域一生年月日, 広域一性別コード, 広域一現都道府県名, 広域一現市区町村名, 広域一現住所, 広域一作成年月日, 広域一作成時刻, 広域一予備, データ連携日, データ連携時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(介護賦課年金受給情報部)

保険者番号, 市町村コード, 賦課年度, 連番, 捕捉年月, 特徴開始年月, 特徴非該当フラグ, 不一致理由コード, 本算定特徴フラグ, 特徴仮徴収期別保険料額, 住特適用区分, レコード区分, 回送市町村コード, 特別徴収義務者コード, 通知内容コード, 予備1, 特別徴収制度コード, 作成年月日, 基礎年金番号, 年金コード, 予備2, 生年月日, 性別コード, 氏名カナ, 氏名シフトコード1, 氏名, 氏名シフトコード2, 郵便番号, 住所カナ, 住所シフトコード1, 住所, 住所シフトコード2, 各種区分, 処理結果, 後期移管コード, 各種年月日, 各種金額1, 各種金額2, 各種金額3, 予備3, 共済年金証書記号番号, 介護被保険者番号, 個人コード一区分, 個人コード一個人番号, 介護住所地特例, 介護捕捉年月日, 介護待機フラグ, 介護予備, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(広域連合期割情報部)

保険者番号, 市町村コード, 期割情報作成日, 情報種別コード, 被保険者番号, 賦課年度, 相当年度, 賦課管理番号, 徴収方法区分コード, 期別番号, 期割情報種別, 納期限年月日, 保険料期割額, 異動区分, 予備, 期割情報処理済フラグ, 消除フラグ, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, 賦課処理日, 賦課処理時刻, データ作成P G

(普徴拡大申請情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 履歴連番, 履歴相対番号, 申請日, 受付日, 被保険者電話番号, 口座名義人続柄, 申請者氏名, 申請者郵便番号, 申請者住所, 申請者電話番号, 申請者続柄, 申請状態区分, 認定要件区分, 審査結果区分, 認定後取消区分, 決定日, 国保資格取得年月日, 国保過去2年間納期数, 国保過去2年間納付済月数, 国保特別事情, 被保険者年金収入, 振替口座名義人続柄, その他の判断基準, 却下理由, 確認者所属, 確認者名, 備考, 申請結果通知書作成処理済フラグ, 申請結果通知書発行日, 消除フラグ, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(広域連合収納情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 賦課管理番号, 徴収方法区分, 期別, 期別連番, 過誤納年度, 過誤納連番, 過誤納内訳連番, 過誤納整理連番, 過誤納元先区分, 過誤納履歴連番, 過誤納履歴相対番号, 広域過誤納状態区分, 集計年度, 歳入年度, 広域納入方法コード, 広域還付充当区分, 領収日, 収納日, 保険料収納金額, 予備, 情報種別コード, 収納情報処理済フラグ, 収納情報送付日, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(広域連合滞納者情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 賦課管理番号, 広域滞納状態コード, 督促日, 催告日, 不納欠損日, 広域不納欠損事由コード, 不納欠

損額, 予備, 情報種別コード, 滞納者情報処理済フラグ, 滞納者情報送付日, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, データ作成日, データ作成時刻, データ作成PG

(徴収管理情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 徴収管理履歴連番, 納付区分, 還付支払方法区分, 異動日, 減免徴収猶予通知送付先連番, 納付通知書送付先連番, 納入告知書送付先連番一連帳, 特徴停止通知書送付先連番, 口振開始お知らせ送付先連番, 過誤納関連通知書送付先連番, 督促状送付先連番, 催告書送付先連番, 納入告知書送付先連番一単票, 口座振替結果通知送付先連番, 送付先連番予備-0, 送付先連番予備-1, 送付先連番予備-2, 送付先連番予備-3, 送付先連番予備-4, 送付先連番予備-5, 送付先連番予備-6, 送付先連番予備-7, 送付先連番予備-8, 送付先連番予備-9, 保険料振替口座連番, 還付振込口座連番, 納付組織コード, 滞納整理員コード, お知らせ発行区分, 納付口座連番1, 納付口座開始年月1, 納付口座終了年月1, 納付口座連番2, 納付口座開始年月2, 納付口座終了年月2, 還付口座連番1, 還付口座開始年月1, 還付口座終了年月1, 還付口座連番2, 還付口座開始年月2, 還付口座終了年月2, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, データ作成日, データ作成時刻, データ作成PG

(賦課情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 賦課情報履歴連番, 履歴相対番号, 徴収方法区分, 徴収形態区分, 当初賦課期日, 賦課期日, 賦課更正事由コード, 賦課更正日, 資格異動フラグ, 世帯構成異動フラグ, 本人所得異動フラグ, 世帯所得異動フラグ, 生保異動フラグ, 老福異動フラグ, 境界層異動フラグ, 強制設定異動フラグ, 減免異動フラグ, 天引不能異動フラグ, 算定所得段階, 強制設定所得段階, 所得段階, 算定保険料額, 減免額, 差引保険料額, 特徴仮変更依頼処理済フラグ, 特徴仮変更依頼日, 特徴依頼処理済フラグ, 特徴依頼日, 特徴停止フラグ, 特徴停止依頼処理済フラグ, 特徴停止依頼日, 特徴住特依頼処理済フラグ, 特徴住特依頼日, 特徴住特賦課年金年度, 納付通知書作成処理済フラグ, 納付通知書発行日, 納付通知書種別, 納入告知書作成処理済フラグ, 賦課額算定明細表作成済フラグ, 生保提供情報作成処理済フラグ, 支払回数割年金額, 介護支払回数割保険料額, 2分の1判定結果フラグ, 期割情報作成処理済フラグ, 期割情報作成日, 資格有無フラグ, 資格喪失特徴停止調整フラグ, 保険料情報複数有無フラグ, 消除フラグ, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, 賦課処理日, 賦課処理時刻, データ作成PG

(減免徴収猶予情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 履歴連番, 履歴相対番号, 支所コード, 減免申請日, 減免猶予申請番号, 減免申請状態区分, 減免猶予申請事由コード, 申請者関係コード, 申請者氏名, 申請者郵便番号, 申請者住所, 申請者電話番号, 申請受付者所属コード, 申請受付者職員コード, 申請受付場所コード, 申請受付日, 減免猶予区分, 決定却下日, 減免猶予事由コード, 減免猶予率, 減免猶予金額, 減免猶予開始日, 減免猶予終了日, 減免猶予通知書作成フラグ, 減免猶予通知書発行日, 賦課反映処理済フラグ, 消除フラグ, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, データ作成日, データ作成時刻, データ作成PG

(賦課年金受給情報部)

保険者番号, 市町村コード, 賦課年度, 連番, 捕捉年月, 特徴開始年月, 被保険者番号, 特徴非該当フラグ, 不一致理由コード, 本算定特徴フラグ, 特徴仮徴収期別保険料額, 住特適用区分, レコード区分, 回送市町村コード, 特別徴収義務者コード, 通知内容コード, 予備1, 特別徴収制度コード, 作成年月日, 基礎年金番号, 年金コード, 予備2, 生年月日, 性別コード, 氏名カナ, 氏名シフトコード1, 氏名, 氏名シフトコード2, 郵便番号, 住所カナ, 住所シフトコード1, 住所, 住所シフトコード2, 各種区分, 処理結果, 後期移管コード, 各種年月日, 各種金額1, 各種金額2, 各種金額3, 予備3, 共済年金証書記号番号, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動PID, データ作成日, データ作成時刻, データ作成PG

(算定根拠情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 履歴相対番号, 賦課基準日, 賦課市町村

コード, 資格異動事由コード, 資格異動日, 資格終了日, 世帯コード, 被保険者本人続柄, 世帯員宛名コード1, 世帯員課税区分1, 世帯員宛名コード2, 世帯員課税区分2, 世帯員宛名コード3, 世帯員課税区分3, 世帯員宛名コード4, 世帯員課税区分4, 世帯員宛名コード5, 世帯員課税区分5, 世帯員宛名コード6, 世帯員課税区分6, 世帯員7人以上有無, 住民税課税区分, 合計所得金額, 課税年金収入額, 生活保護受給フラグ, 生保受給開始日, 生保受給廃止日, 老齢福祉年金受給フラグ, 老福年金支給開始日, 老福年金支給停止日, 境界層適用開始年月, 境界層適用終了年月, 算定所得段階テーブル, 保一相当年度, 保一被保険者番号, 保一賦課管理番号, 保一市区町村別保険料, 保一不均一賦課地区コード, 保一暫定確定賦課フラグ, 保一申告区分, 保一通知書発送要否フラグ, 保一資格取得年月日, 保一資格喪失年月日, 保一広域内転居取得年月日, 保一広域内転居喪失年月日, 保一賦課事由コード, 保一賦課事由, 保一賦課決定年月日, 保一所得割率, 保一賦課のもととなる所得金額, 保一所得割額, 保一均等割額, 保一算出額, 保一賦課期日, 保一減額区分, 保一軽減額, 保一限度超過額, 保一年保険料額, 保一月数, 保一月割減額, 保一特別軽減区分, 保一月別資格情報, 保一賦課期日2, 保一減額区分2, 保一軽減額2, 保一限度超過額2, 保一年保険料額2, 保一月数2, 保一月割減額2, 保一特別軽減区分2, 保一月別資格情報2, 保一減免額, 保一後期高齢者医療保険料, 保一変更前賦課のもととなる所得金額, 保一変更前所得割額, 保一変更前均等割額, 保一変更前算出額, 保一変更前賦課期日, 保一変更前減額区分, 保一変更前軽減額, 保一変更前限度超過額, 保一変更前年保険料額, 保一変更前月数, 保一変更前月割減額, 保一変更前特別軽減区分, 保一変更前月別資格情報, 保一変更前賦課期日2, 保一変更前減額区分2, 保一変更前軽減額2, 保一変更前限度超過額2, 保一変更前年保険料額2, 保一変更前月数2, 保一変更前月割減額2, 保一変更前特別軽減区分2, 保一変更前月別資格情報2, 保一変更前減免額, 保一変更前後期高齢者医療保険料, 保一予備, 消除フラグ, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, 賦課処理日, 賦課処理時刻, データ作成P G

(調定情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 調定履歴連番, 調定更正日, 履歴相対番号, 期別保険料額, 期別収納額, 納期限, 処分管理区分, 処分管理日, 処分管理理由区分, 最終領収日, 督促納期限, 調定月, 不納欠損額, 給付額減額算定フラグ, 給付額減額算定日, 消除フラグ, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, 賦課処理日, 賦課処理時刻, データ作成P G

(調定変更者情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 調定更正日, 変更前一期別保険料額, 変更後一期別保険料額, 収納反映処理済フラグ, 調定月, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(収納情報部)

保険者番号, 歳入年度, 現年滞繰区分, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 期別連番, 通知書番号, 収納区分, 保険料収納金額, 発生過誤納金額, 延滞金額, 督促手数料額, 還付加算金, 収納日, 領収日, 消込日, 納付区分, 発生過誤納延滞金額, 発生過誤納手数料額, 過誤納年度, 過誤納連番, 過誤納内訳連番, 過誤納整理連番, 予備, 調定月, 年金保険者コード, 分納番号, 期別分割番号, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(過誤納情報部)

保険者番号, 市町村コード, 過誤納年度, 過誤納連番, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 過誤納処理済区分, 還付充当区分, 過誤納発生日, 過誤納発生事由区分, 過誤納金額, 返納金額, 還付金額, 充当金額, 還付充当停止フラグ, 還付充当停止日, 過誤納整理日, 充当決議日, 還付決議日, 還付支払日, 還付支払方法区分, 口座連番, 送付先連番, 還付通知書発行フラグ, 還付通知書発行日, 還付通知書通知書番号, 充当通知書発行フラグ, 充当通知書発行日, 充当通知書通知書番号, 還付口座振込依頼フラグ, 還付口座振込依頼日, 還付請求書発行フラグ, 還付請求書発行日, 還付請求書通知書番号, 調定月, 過誤納発生原因日, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(過誤納内訳情報部)

保険者番号, 市町村コード, 過誤納年度, 過誤納連番, 過誤納内訳連番, 歳入歳出区分, 歳入年度, 現年滞繰区分, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 期別連番, 過誤納金額, 過誤納発生事由区分, 収納日, 納期限, 延滞金額, 督促手数料額, 還付加算金, 調定月, 発生時期別保険料額, 発生時期別収納金額, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(還付充当情報部)

保険者番号, 市町村コード, 過誤納年度, 過誤納連番, 過誤納内訳連番, 過誤納整理連番, 過誤納状態区分, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 還付充当金額, 延滞金額, 督促手数料額, 還付ー還付加算金, 充当ー先被保険者番号, 充当ー先調定年度, 充当ー先賦課年度, 充当ー先期別, 充当ー先徴収方法区分, 充当決議日, 充当ー先充当金額, 充当ー先延滞金額, 充当ー先督促手数料額, 予備, 調定月, 充当ー先市町村コード, 充当ー先調定月, 還付決議日, 還付支払日, 還付通知書発行フラグ, 還付通知書発行日, 還付通知書通知書番号, 充当通知書発行フラグ, 充当通知書発行日, 充当通知書通知書番号, 還付口座振込依頼フラグ, 還付口座振込依頼日, 還付請求書発行フラグ, 還付請求書発行日, 還付請求書通知書番号, 還付支払方法区分, 口座連番, 送付先連番, 雑収入繰入日, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(督促催告情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 督促催告区分, 収納済フラグ, 督促催告停止フラグ, 督促催告停止日, 催告回数, 督促状通知書番号, 催告書通知書番号, 督促日, 催告日, 督促状送付先連番, 催告書送付先連番, 督促納期限, 保険料収納日, 調定月, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(繰越情報部)

保険者番号, 市町村コード, 繰越年, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 繰越履歴連番, 履歴相対番号, 当初滞繰保険料額, 最新滞繰保険料額, 不納欠損額, 処分管理区分, 処分管理日, 調定月, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, 繰越作成日, 繰越作成時刻, データ作成P G

(収納消込情報部)

保険者番号, 端末I D, 収納消込データ連番, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 通知書番号, 収納区分, 保険料収納金額, 延滞金額, 督促手数料額, 還付加算金, 領収日, 収納日, 消込日, 納付区分, O C R読み番号, 年金保険者コード, 消込ファイルデータ区分, 消込ファイルエラー区分, 過誤納年度, 過誤納連番, 過誤納内訳連番, 過誤納整理連番, 口振結果識別連番, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(口振結果情報部)

保険者番号, 市町村コード, 取込日, 依頼年月, 領収日, 収納日, 引落銀行番号, 引落銀行名, 引落支店番号, 引落支店名, 預金種目, 口座番号, 預金者名, 引落金額, 新規コード, 調定年度, 賦課年度, 期別, 被保険者番号, 振替結果コード, 通知書番号, 依頼先金融機関コード, 依頼先支店コード, 口振結果識別連番, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(滞納管理情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 督促催告停止区分, 督促催告全停止日, 分納区分, 連絡先区分1, 連絡先名1, 連絡先電話番号1, 連絡先区分2, 連絡先名2, 連絡先電話番号2, 連絡先区分3, 連絡先名3, 連絡先電話番号3, 連絡先区分4, 連絡先名4, 連絡先電話番号4, 連絡先区分5, 連絡先名5, 連絡先電話番号5, 予備金額1, 予備金額2, 予備金額3, 予備金額4, 予備金額5, 予備金額6, 予備日付1, 予備日付2, 予備日付3, 予備コード1, 予備コード2, タイムスタンプー日付, タイムスタンプー時刻, 異動所属コード, 異動職員コ

ード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(処分管理情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 処分連番, 枝番, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 処分コード, 処分起案日, 処分決裁日, 処分執行日, 処分事由区分, 処分内容, 処分解除日, 解除事由区分, 解除事由, 処分取消日, 取消事由区分, 取消事由, 消除フラグ, 予備日付1, 予備日付2, 予備日付3, 予備コード1, 予備コード2, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(交渉経過情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 交渉連番, 交渉年月日, 交渉時刻, 予定履行フラグ, 履行日, 交渉予実区分, 交渉相手区分, 交渉相手名, 交渉手段区分, 交渉内容区分, 交渉記事, 滞納整理員コード, 消除フラグ, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(分納情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 分納番号, 分割金額, 分割回数, 誓約日, 誓約区分, 分納開始日, 開始納期限, 分納保険料金額, 分納納付方法, 分納告知書分割回数, 誓約書発行フラグ, 誓約書発行日, 誓約書整理番号, 分納取消日, 取消フラグ, 予備日付1, 予備区分1, 予備コード, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(分納内訳情報部)

保険者番号, 市町村コード, 被保険者番号, 分納番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 期別分割番号, 分納保険料額, 分納納期限, 告知書回数, 分納納付書期別, 納入告知書発行フラグ, 納入告知書発行日, 調定履歴相対番号, 取消フラグ, 予備日付1, 予備区分1, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(納付組織情報部)

保険者番号, 市町村コード, 納付組織コード, 納付組織名カナ, 納付組織名, 納付組織形態区分, 代表者市町村コード, 代表者宛名コード, 代表者口座連番, 代表者電話番号, 就任日, 代表者送付先連番, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(滞納整理員情報部)

保険者番号, 市町村コード, 滞納整理員コード, 所属コード, 滞納整理員氏名, 滞納整理員氏名カナ, 職種コード, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(納付番号対応情報部)

保険者番号, 管理市町村コード, コンビニキー項目, 再発行回数, 収納機関番号, 納付番号, 確認番号, 納付区分, 通知書番号, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 期別予備, 期別保険料額, 督促手数料額, 延滞金額, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G

(仮消込情報部)

保険者番号, 管理市町村コード, 仮消込区分, コンビニキー項目, 再発行回数, 連番, データ識別, 読取日付, 読取時間, バーコード情報, 収納店舗コード, 支払予定日, 経理処理日1, 経理処理日2, 市町村コード, 被保険者番号, 賦課年度, 調定年度, 徴収方法区分, 期別, 期別予備, 検索区分, 消除フラグ, 期別収納額, 督促手数料額, 延滞金額, 速報取込日, 取消取込日, 確報取込日, 速報作成日, 取消作成日, 確報作成日, 納付区分, 全納過誤発生フラグ, タイムスタンプ日付, タイムスタンプ時刻, 異動所属コード, 異動職員コード, 異動P I D, データ作成日, データ作成時刻, データ作成P G